

平成29年度

神奈川県立体育センター研究報告書

神奈川県におけるスポーツ空間および

障害者の公共スポーツ施設利用状況調査

—障害者スポーツの振興拠点機能を備えた施設の普及に向けて—

(2年継続研究の1年目)

神奈川県立体育センター  
事業部指導研究課調査研究班

## 目 次

【研究テーマ設定の理由】	1
【調査目的】	1
【調査方法】	1
【調査対象】	2
【調査体制】	2
【調査費用】	2
【質問紙】	2
【参考資料】	9
1 スポーツ実施率と上位種目の推移	9
2 スポーツ施設	11
3 障害者専用・優先スポーツ施設	12
4 利用者のニーズと課題	13
5 公共施設の老朽化	16
6 スポーツ施設のストック適正化	17
【引用・参考文献】	19

# 神奈川県におけるスポーツ空間および 障害者の公共スポーツ施設利用状況調査

－障害者スポーツの振興拠点機能を備えた施設の普及に向けて－

調査研究班 佐藤栄嗣 金子博暢 木下貴行 飯塚ひとみ 鈴木秀夫  
研究アドバイザー 横浜国立大学教授 海老原 修  
公益財団法人笹川スポーツ財団 主席研究員 澁谷 茂樹  
主任研究員 藤原 直幸

## 【研究テーマ設定の理由】

2011年に障害者の地域スポーツ振興を唱えたスポーツ基本法が施行され、その後のスポーツ基本計画では、地域のスポーツ施設やスポーツ指導者に対する障害者のニーズを把握し、地域のスポーツ施設が障害者を受け入れる際に必要な運営上・指導上の留意点に関する実践研究を推進する取組みを推奨している。

神奈川県では、2016年4月から、教育委員会所管のスポーツ行政（学校体育関係を除く）のほか、高齢者スポーツや障害者スポーツ、ラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピックなどのスポーツ関連施策を集約して、スポーツ行政をより効果的・一体的に推進するため、新たにスポーツ局を設置した。また、誰もが生涯にわたりスポーツに親しむことができる地域社会を実現していくため、「神奈川県スポーツ推進条例」に基づき、県民をはじめ、市町村やスポーツ関係団体などと連携・協働し、スポーツを推進するよう、県が総合的かつ計画的に取り組む施策を示した「神奈川県スポーツ推進計画」を策定し、スポーツの振興に取り組んでいる。人生100歳時代を迎える中で、スポーツは、心身の健康の保持増進に重要な役割を果たし、人と人との交流を促進するなど、「未病を改善する」ことにつながるとともに、いのち輝く健康で活力に満ちた地域社会の実現や、県民の誰もがともに生きる社会の実現に不可欠である。そこで、県では、2015年1月に「かながわパラスポーツ推進宣言」を発表し、すべての人が自分の運動機能等に応じて、生涯にわたりスポーツを「する」「観る」「支える」ことができるよう、「かながわパラスポーツ」を推進している。

一方、スポーツ庁では障害の有無にかかわらず、スポーツ立国の実現に向けて適切なスポーツ環境が持続的に確保されるよう、第2期スポーツ基本計画やスポーツ施設のストック適正化ガイドライン（案）等においてスポーツ施設のバリアフリー・ユニバーサルデザインについて関連する基準や情報提供等を進めることとしている。この第2期スポーツ基本計画では、スポーツ施設やスポーツができる場の実態把握が十分でなく、実態把握を3年に1回実施することとしている。しかし、現在、スポーツ庁が概ね6年に1回行っている政府統計である「体育・スポーツ施設現況調査」は、実施頻度、調査対象、調査手法等に課題がみられ、我が国のスポーツ施設の現状を十分に把握できておらず、スポーツ施設の実態把握手法検討委員会で検討が行われている。そのような中で、神奈川県立体育センターはすべての県民のスポーツ振興の拠点として再整備を行っており、障害者スポーツの振興拠点機能を備えた施設を目指しているところである。

今後、ますます地域における障害者スポーツの振興は、障害者専用スポーツ施設から優先施設、一般公共スポーツ施設へと広がっていくことが予想される中、より効果的なスポーツ振興の取組みを構築するためには、正確に実態を把握しなければならないと考えられる。

## 【調査目的】

- (1) 神奈川県内の公共スポーツ施設における障害者スポーツの実施状況について把握し、本県の障害者スポーツ事業の方向性を検討するための基礎資料とする。
- (2) 神奈川県保有の公共施設における運動・スポーツ実施状況について把握し、SSF（笹川スポーツ財団）が提言する「公共スポーツ施設以外の施設におけるスポーツが実施できる場の把握」における基礎資料とする。

**【調査方法】**

- 2017年12月～2018年2月 調査票の作成、調査対象の精査（県有施設）
- 2018年5～6月 調査の実施、調査票の回収
- 2018年6～7月 回収データの入力
- 2018年8月～ 回収データの分析
- 2018年10月 調査結果の報告

**【調査対象】**

- (1) 神奈川県内の公共スポーツ施設（1,043カ所）
- (2) 神奈川県保有の公共施設（1,617カ所）  
※いずれも体育センターおよび神奈川県の保有データを元とする

**【調査体制】**

- (1) 神奈川県立体育センター（調査主体）  
調査票作成、発送、回収、問合せ対応、入力、データ分析などを行う
- (2) 笹川スポーツ財団（調査協力） 澁谷茂樹主席研究員 藤原直幸主任研究員  
調査票作成、回収データの分析に対する助言・補助を行う
- (3) 横浜国立大学（調査協力） 海老原修教授  
回収データの分析に対する助言・補助を行う

**【調査費用】**

調査にかかる費用はすべて神奈川県立体育センターが負担する  
ただし、笹川スポーツ財団の研究員等の移動にかかる費用はこの限りではない

**【質問紙】**

- (1) 神奈川県におけるスポーツ空間調査

神奈川県におけるスポーツ空間調査

問1 貴施設の概要についてお伺いします。

1 施設名（正式名称）	
2 住所	
3 施設の設置年	西暦 年 月
4 施設の所管	
5 施設の指定管理者	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 指定管理者名 [ ]

問2 貴施設において、過去1年間に運動・スポーツが実施された場所・設備はありますか。

ある場合は、3ページ「種目一覧」から「種目番号」を選択し、場所・設備は自由にお書きください。

ただし、ここでの運動・スポーツとは、3ページ「種目一覧」に掲載されているもの、あるいはそれに類するものを意味します。

<input type="checkbox"/> 1 ある	種目番号:[ ]場所・設備:[ ]
⇒ 右欄にご回答ください	種目番号:[ ]場所・設備:[ ]

□ 2 ない / わからない	種目番号:[ ] 場所・設備:[ ]
	種目番号:[ ] 場所・設備:[ ]
	種目番号:[ ] 場所・設備:[ ]

【問2で「 1 ある」と回答した施設の方にお伺いします。】

問3 問2で実施されたと回答した運動・スポーツについて、実施回数が多いものから順に問3-1から問3-4までの間にお答えください（問2で3つ以上の種目をお答えになった場合は、実施回数の多いものを3つ選んでお答えください）。

問3-1 実施された運動・スポーツのうち、回数の多いものから順に別紙「種目一覧」から「種目番号」をご記入ください。

①	最も実施回数が多かったもの	種目番号:[ ]
②	2番目に実施回数が多かったもの	種目番号:[ ]
③	3番目に実施回数が多かったもの	種目番号:[ ]

問3-2 ①から③の種目について、それぞれこの1年間に何回くらいその運動・スポーツが実施されましたか。年・月・週いずれかに印をつけ回数をご記入ください。

①	□年 ・ □月 ・ □週	[ ] 回
②	□年 ・ □月 ・ □週	[ ] 回
③	□年 ・ □月 ・ □週	[ ] 回

問3-3 ①から③の種目について、それぞれの運動・スポーツの実施人数は最大で何人くらいでしたか。

①	最大 [ ] 人
②	最大 [ ] 人
③	最大 [ ] 人

問3-4 ①から③の種目実施について、貴施設・設備を利用する際の条件はありますか。

①	<input type="checkbox"/> 1 特に条件はなく、広く一般の人が実施できる (施設予約や申込が必要程度の条件はこちらを選択)  <input type="checkbox"/> 2 条件があり、特定の限られた人のみが実施できる (子供・高齢者のみ、学生のみ、障害者のみ、公務員のみ、入所者のみなど)
②	<input type="checkbox"/> 1 特に条件はなく、広く一般の人が実施できる (施設予約や申込が必要程度の条件はこちらを選択)  <input type="checkbox"/> 2 条件があり、特定の限られた人のみが実施できる (子供・高齢者のみ、学生のみ、障害者のみ、公務員のみ、入所者のみなど)
③	<input type="checkbox"/> 1 特に条件はなく、広く一般の人が実施できる (施設予約や申込が必要程度の条件はこちらを選択)  <input type="checkbox"/> 2 条件があり、特定の限られた人のみが実施できる (子供・高齢者のみ、学生のみ、障害者のみ、公務員のみ、入所者のみなど)

以上で調査は終わりです。ご協力ありがとうございました。

## 【種目一覧】

### (1) 球技やチームスポーツなど

1 野球	9 バドミントン
2 ソフトボール	10 卓球
3 キャッチボール	11 テニス（硬式テニス）
4 サッカー	12 ソフトテニス（軟式テニス）
5 フットサル	13 グラウンドゴルフ
6 バスケットボール	14 ゲートボール
7 バレーボール	15 フライングディスク
8 ソフトバレー	16 ボルダリング

### (2) 水泳・ダンス・トレーニング

16 水泳	19 ダンス（社交ダンス・フラダンス・エアロビックダンス）など
17 アクアエクササイズ	20 筋力トレーニング
18 ヨーガ	

### (3) 武道

21 合気道	24 剣道
22 空手	25 柔道
23 弓道	26 太極拳

### (1) ～ (3) 以外の種目

27 その他〔具体的に〕	29 その他〔具体的に〕
28 その他〔具体的に〕	30 その他〔具体的に〕

## (2) 神奈川県における施設の障害者利用状況調査

### 神奈川県における障害者の公共スポーツ施設利用状況調査

問1 貴施設の概要についてお伺いします。

1 施設名（正式名称）	
2 施設の開設年・月	西暦 年 月
3 施設のバリアフリー改修 (1) あり → (2) なし	西暦 年 月
4 施設の設置者	
5 施設の所管	
6 施設の指定管理者	
7 職員数 (週5日以上)の常勤職員)	{ } 人
8 平成28年度の年間利用者延べ人数	延べ人数 { } 人

問2 障害のある方の利用についてお伺いします。

問2-1 貴施設では、平成28年度、障害のある方の利用はありましたか。

1 利用があった → 個人利用 延べ〔 〕人 団体※利用〔 〕団体 ※団体とは主に障害者が活動している団体です。ない場合は0を御記入ください。
2 把握していない → 問5へ

問2-2 平成28年度に貴施設を利用した障害のある方の、障害の種類はどれにあてはまりましたか。(○印はいくつでも)

1 視覚障害	5 知的障害・発達障害
2 聴覚障害	6 精神障害
3 肢体不自由	7 その他〔具体的に 〕
4 内部障害	8 障害の種類は把握していない

問3 平成28年度に貴施設を利用した障害のある方は、どのようなスポーツを行いましたか。おわかりになる範囲でお答えください。(○印はいくつでも)

(1) 泳ぐ・走る・歩く

1 水泳	5 ジョギング・ランニング
2 水中歩行	6 陸上競技
3 アクアエクササイズ	7 有酸素運動(エアロバイク・ランニングマシンなど)
4 ウォーキング(ノルディックを含む)	

(2) トレーニング・体操・ダンス

8 筋力トレーニング(マシントレーニング)	1 2 エアロビックダンス
9 筋力トレーニング(自重・ダンベル・バーベルトレーニング)	1 3 ダンス(社交ダンス・フォークダンス・フラダンス)など
1 0 ヨーガ	1 4 その他〔具体的に 〕
1 1 体操(軽い体操・ラジオ体操など)	

(3) 球技やチームスポーツ、武道など

1 5 アーチERY	2 7 柔道
1 6 グラウンドゴルフ	2 8 太極拳
1 7 サッカー	2 9 車いすテニス
1 8 卓球	3 0 車椅子バスケットボール
1 9 テニス(軟式テニスを含む)	3 1 卓球バレー
2 0 バスケットボール	3 2 ふうせんバレー
2 1 バレーボール (ソフトバレーボールを含む)	3 3 ブラインドサッカー
2 2 フットサル	3 4 ボッチャ
2 3 フライングディスク	3 5 運動会・レクリエーション大会
2 4 野球・ソフトボール	3 6 その他〔具体的に 〕
2 5 剣道	3 7 その他〔具体的に 〕
2 6 弓道	3 8 その他〔具体的に 〕

問4 障害のある方の利用に際して、配慮している点はありますか。(○印はいくつでも)

1 スタッフの積極的な声掛けと見守り	6 特にない
2 貸出用車椅子の設置	
3 筆談ボードの設置	
4 初回利用時には面談・相談を実施	
5 その他〔具体的に	〕

問5 貴施設が所有する施設をすべてお答えください。(○印はいくつでも)

1 プール(屋内)	8 球技場(サッカー場等)
2 プール(屋外)	9 テニスコート
3 体育館	10 トレーニングルーム
4 武道場	11 複合遊具(屋外)
5 陸上競技場	12 クライミングウォール
6 野球・ソフトボール場	13 その他
7 卓球場	〔具体的に
	〕

【問5で「1 プール(屋内)」と「2 プール(屋外)」があると回答した施設の方にお伺いします。】

問6 貴施設のプールについてお伺いします。

問6-1 平成28年度に貴施設のプールを障害のある方が利用しましたか。

1 利用した
2 把握していない → 問6-3へ

問6-2 貴施設のプールでは、障害のある方の利用を促すための専用、優先コース/レーンを設置していますか。設置している場合は、月当たりの平均的な日数を御記入ください。

1 設置している → 月〔 〕日
2 設置していない

問6-3 貴施設のプールを、障害のある方が利用するための条件はありますか。(○印はいくつでも)

1 介助者を同伴する(障害の程度に応じて)	
2 プールサイドでは専用の車椅子に乗り換える(利用者自身の車椅子は不可)	
3 その他〔具体的に	〕
4 障害者の方の利用にあたり、条件は設けていない	

【問5で「3 体育館」があると回答した施設の方にお伺いします。】

問7 貴施設の体育館についてお伺いします。

問7-1 貴施設の体育館を、車椅子の方が利用するための条件はありますか。

1 ある
2 ない → 問8へ



【問7-1で「1 ある」と回答した方にお伺いします。】

問7-2 それほどのような条件ですか。(○印はいくつでも)

- |                          |   |
|--------------------------|---|
| 1 車椅子のタイヤを清掃する           |   |
| 2 室内専用の車椅子を利用する          |   |
| 3 パネル式の床を使う              |   |
| 4 シート等の保護材で床を保護する        |   |
| 5 損傷した場合、利用者負担で現状回復を依頼する |   |
| 6 床面が損傷する危険のない競技を行う      |   |
| 7 その他〔具体的に               | 〕 |
| 8 車椅子の方の利用にあたり、条件は設けていない |   |

問8 貴施設には、次の1～9の設備がありますか。(○印はいくつでも)

- |                   |                |
|-------------------|----------------|
| 1 障害者用の駐車スペース     | 6 聴覚障害者向け非常ランプ |
| 2 車椅子の利用を想定したスロープ | 7 音声誘導装置       |
| 3 多目的トイレ          | 8 その他〔具体的に     |
| 4 視覚障害者向け誘導ブロック   | 9 特になし         |
| 5 視覚障害者向け点字案内板    | 〕              |

問9 貴施設の障害のある方の利用料金についてお伺いします。

問9-1 障害のある方の個人利用料金について、減免はありますか。

- |                |
|----------------|
| 1 減免あり         |
| 2 減免なし → 問9-4へ |

【問9-1で「1 減免あり」と回答した方にお伺いします。】

問9-2 それほどのような減免措置ですか。

- |          |
|----------|
| 1 免除(無料) |
| 2 減額     |

【問9-1で「1 減免あり」と回答した方にお伺いします。】

問9-3 減免措置を受けるために、障害者手帳の提示等が必要ですか。

- |            |   |
|------------|---|
| 1 必要である    |   |
| 2 必要ではない   |   |
| 3 その他〔具体的に | 〕 |

問9-4 障害のある方の団体利用料金について、減免はありますか。

- |               |   |
|---------------|---|
| 1 減免あり〔具体的に   | 〕 |
| 2 減免なし → 問10へ |   |

【問9-4で「1 減免あり」と回答した方にお伺いします。】

問9-5 減免措置を受けるために、障害者手帳の提示等が必要ですか。

- |            |   |
|------------|---|
| 1 必要である    |   |
| 2 必要ではない   |   |
| 3 その他〔具体的に | 〕 |

問 10 貴施設における団体利用（障害の有無に関わらず、すべての団体について）の要件についてお伺いします。

1	当該地区の在勤・在学・在住者の人数等に関する要件がある。	)
	（具体的に	
2	その他の要件がある。	)
	（具体的に	
3	特にない	

問 11 貴施設では、男性更衣室・女性更衣室以外に、性別を問わず障害のある方とその介助者等が利用できる更衣室を設置していますか。

1	専用の多目的更衣室（家族更衣室を含む）を設置している
2	必要に応じて、空き部屋等を更衣室として提供している
3	その他〔具体的に 〕
4	男性更衣室・女性更衣室以外の更衣室はない
5	更衣室を設置していない

最後に、アンケートの内容等について後日照会する場合のために、次の御記入をお願いします。

連絡・照会先	所属先（部局課） （係名まで御記入ください）			
	回答者氏名		役職	
	TEL			
	FAX			
	E-mail			

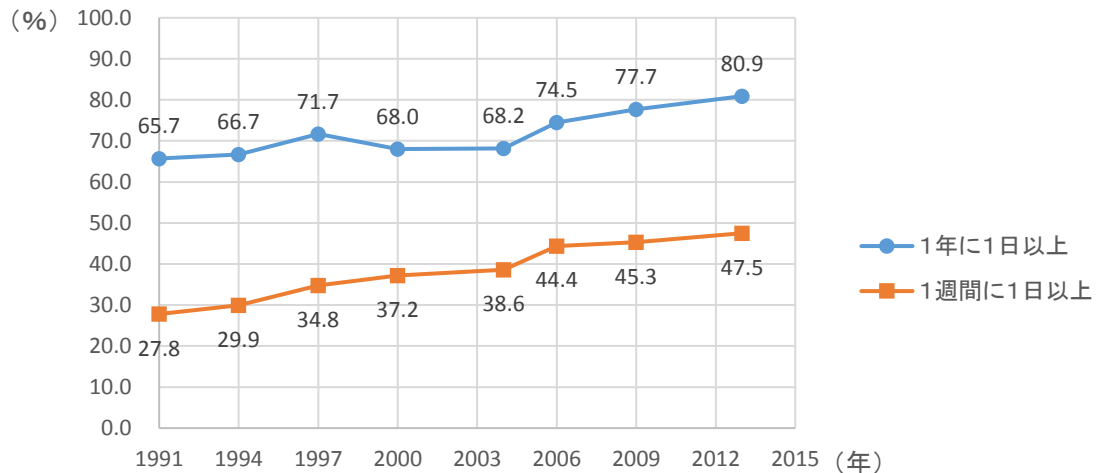
【参考資料】

1 スポーツ実施率と上位種目の推移

(1) 全国

1年に1日以上、週1回以上ともスポーツを実施する人は増加傾向にある(図1)。近年、一人で手軽にできる「ウォーキング」、「体操」、「ランニング(ジョギング)」等のスポーツ種目が人気で、実施率が増加している(表1)。

図1 スポーツ実施率の年次推移



文部科学省「体力スポーツに関する世論調査」(1991～2013)より作成

表1 上位種目の年次推移

(%)

	1991		2000		2013			
1	体操	21.9	1	ウォーキング	33.8	1	ウォーキング	50.8
2	ウォーキング	21.4	2	体操	14.5	2	体操	30.8
3	軽い球技	20.6	3	ボウリング	13.4	3	ランニング	12.7
4	ボウリング	16.5	4	軽い球技	12.2	4	ボウリング	12.7
5	軽い水泳	12.7	5	軽い水泳	11.1	5	水泳	9.4

文部科学省「体力スポーツに関する世論調査」(1991～2013)より作成

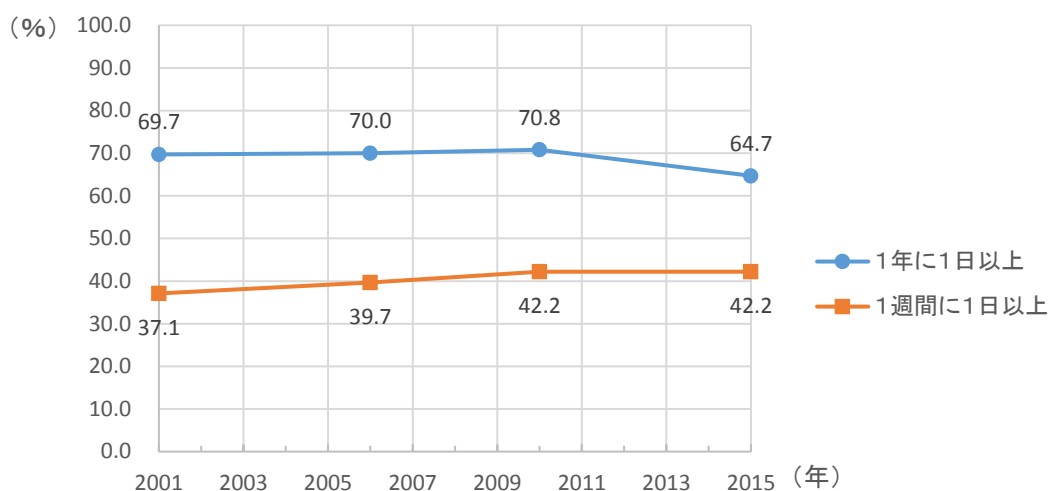
(2) 神奈川県

1年に1日以上スポーツを実施する人は減少傾向にある。1週間に1日以上スポーツを実施する人は横ばい傾向である(図2)。神奈川県「県民の体力・スポーツに関する調査」(2015)によると、実施種目は「ウォーキング(46.5%)」、「室内運動器具を使ってする運動(11.4%)」、「ジョギング(11.1%)」、「軽い水泳(9.6%)」、「体操(8.9%)」であり、全国と比較すると「ボウリング」が上位に入っておらず違いが見られる。

年代別で1週間に1回以上の運動実施率(図3)をみると、30代、40代の実施率が依然として低く、働き世代や子育て世代への対策が急務となっている。子育て世代への対策は、幼児の運動習慣を強化する為にも効果的であり、保護者と子どもを巻き込んだ対策が重要である。一方で、50代の実施率の上昇傾向についてはどのような事業によって効果が現れているのか否か検証が必要である。

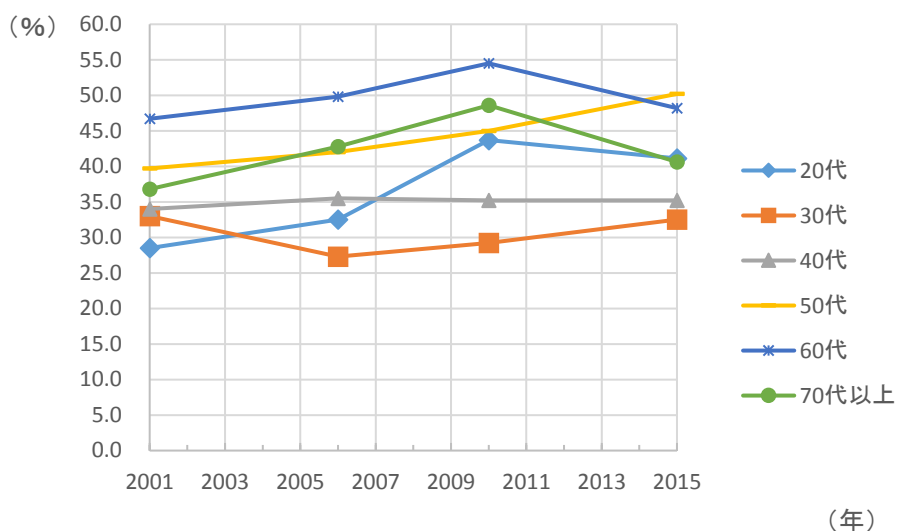
県では2020(平成32)年度に向けた、スポーツ推進の数値目標として、「成人の週1回以上のスポーツ実施率を65%以上、週3回以上のスポーツ実施率を30%以上にするとともに、スポーツ非実施率を0%に近づける。」および「子どもの週3回以上のスポーツ実施率を55%以上にするとともに、スポーツ非実施率を10%以下にする。」を設定している。

図2 神奈川県におけるスポーツ実施率の年次推移



神奈川県「体力・スポーツに関する調査」(2001～2015)より作成

図3 神奈川県におけるスポーツ実施率(1週間に1日以上)の年次推移(年代別)



神奈川県「体力・スポーツに関する調査」(2001～2015)より作成

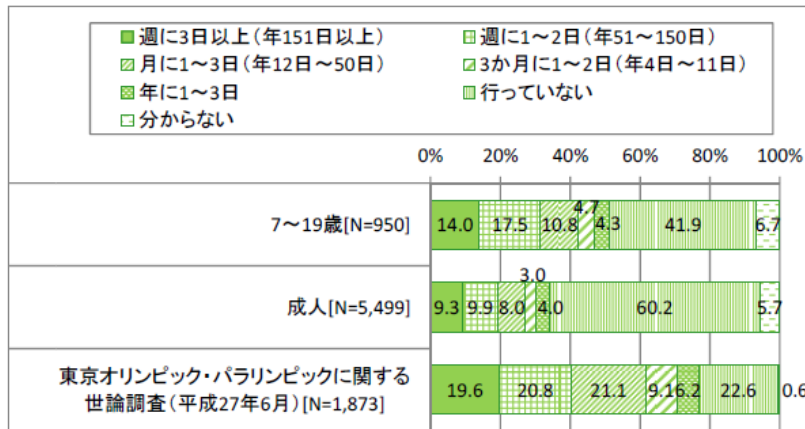
(3) 障害者スポーツ・レクリエーション実施率(図4)

障害者が過去1年間にスポーツ・レクリエーションを行った日数について、7～19歳では、「週に3日以上」が14.0%、「週に1～2日」が17.5%と、週1日以上の実施者が31.5%であるのに対して、「行っていない」が約4割であった。成人では、「週に3日以上」と「週1～2日」を合わせた週1日以上の実施者が19.2%、「行っていない」が約6割を占めた。内閣府が全国の成人を対象に実施している「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」(平成27年6月)では、週1日以上の実施者は40.5%となっており、障害者のスポーツ実施頻度が低いことが分かる。

表2は、成人の障害者が過去1年間に行ったスポーツ・レクリエーション種目を障害種8区分別に示した。いずれの区分においても「散歩(ぶらぶら歩き)」が最も多く、次いで「ウォーキング」、「体操(ラジオ体操など)」が上位となっている。その他、従来からリハビリテーションとしても活用される「水泳」や「水中歩行」といった水中運動への参加が特徴である。さらに「ジョギング・ランニング」の実施率も高く、視覚障害者を補助する伴走者の役割が重要と

なる。ただし、本調査の調査方法がインターネットを用いており、障害者の実態を正確に反映できていない可能性を留意する必要がある。

図4 障害者スポーツ・レクリエーション実施率



注)内閣府「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」(平成27年6月):全国20歳以上の日本国籍を有する者が対象。

スポーツ庁委託事業、笹川スポーツ財団「障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究」(2016)

表2 過去1年間に行ったスポーツ・レクリエーション(障害種別・成人:N=2,191)

	車椅子不自由		肢体不自由		視覚障害		聴覚障害		知的障害		発達障害		精神障害		その他(音声言語や内部障害を含める)	
	N=141	%	N=520	%	N=219	%	N=253	%	N=190	%	N=161	%	N=616	%	N=427	%
1	散歩(ぶらぶら歩き)	22.0	散歩(ぶらぶら歩き)	41.0	散歩(ぶらぶら歩き)	37.9	散歩(ぶらぶら歩き)	36.4	散歩(ぶらぶら歩き)	45.8	散歩(ぶらぶら歩き)	39.8	散歩(ぶらぶら歩き)	45.0	散歩(ぶらぶら歩き)	46.8
2	キャッチボール	14.9	ウォーキング	26.5	ウォーキング	33.8	ウォーキング	31.2	ウォーキング	24.7	ウォーキング	28.6	ウォーキング	36.0	ウォーキング	35.4
3	ウォーキング	14.9	水泳	13.3	水泳	12.8	体操(ラジオ体操など)	10.7	水泳	24.2	水泳	18.0	水泳	14.4	体操(ラジオ体操など)	11.9
4	水中歩行	8.5	水中歩行	12.3	体操(ラジオ体操など)	10.5	ジョギング・ランニング	9.9	体操(ラジオ体操など)	11.6	体操(ラジオ体操など)	14.9	体操(ラジオ体操など)	14.0	水泳	10.1
5	ふうせんバレー	7.8	体操(ラジオ体操など)	10.6	ジョギング・ランニング	10.0	水泳	9.9	ボウリング	10.0	ジョギング・ランニング	11.2	ジョギング・ランニング	12.8	ハイキング	7.3

スポーツ庁「障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究」(2016)より作成

## 2 スポーツ施設

### (1) スポーツ施設の定義

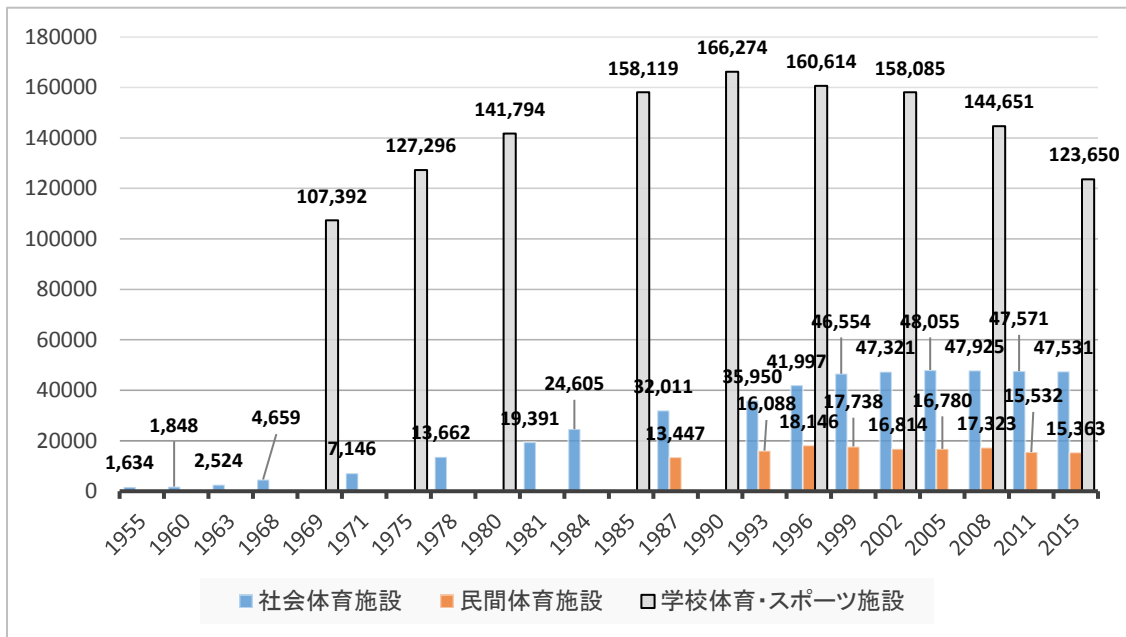
文部科学省「社会教育調査」では、わが国のスポーツ施設の現状を把握するため、「社会体育施設調査」と「民間体育施設調査」の2つの調査を実施している。そこでは、行政が主要な設置主体となる陸上競技場や体育館、民間事業者が主体となるゴルフ場やボウリング場に加え、キャンプ場やオリエンテーリングコースといった野外スポーツ施設など、合計51の種別に分類している。一方で、笹川スポーツ財団では、社会教育調査が体育を所轄するといった視点に、より広範な視点としてスポーツを実施する人の立場から道路、河川敷等の身近な活動場所を加えて合計22種別に分類して調査している。

(2) スポーツ施設数

文部科学省「社会体育調査」によると、わが国の社会体育施設は、調査を開始した1950年代から1990年代にかけて増加し、2005年には48,055ヶ所に達した(図11)。それ以降は微減で推移しており、2015年は47,531ヶ所となっている。一方、民間体育施設は1996年の18,146ヶ所をピークに減少を続けており、2015年には15,363ヶ所となっている。また、わが国では教育機関の多くが体育の授業や部活動のために、体育館、グラウンド、プールなどの施設を有している。

文部科学省「体育・スポーツ現況調査」(2015)によると、「学校体育・スポーツ施設」(小・中学校、高等学校、高等専修学校など)が123,650ヶ所、大学および高専の体育施設が7,621ヶ所となっている。

図5 社会体育施設、民間体育施設および学校体育・スポーツ施設の推移



文部科学省「社会教育調査」(1955~2015)、「体育・スポーツ施設現況調査」(1969~2008)より作成

3 障害者専用・優先スポーツ施設

笹川スポーツ財団「障害者専用・優先スポーツ施設に関する研究」によると、2015年現在、国内ではこうした施設が139施設ある。このうち体育館を設置する施設が96.5%、トレーニング室41.2%、プール39.5%、グラウンド22.8%、アーチェリー場17.5%、卓球室15.8%、テニスコート9.6%となっている。施設内では段差の解消や点示ブロックの設置、障害者用トイレの設置などハード面はもとより、知的障害のある人にもわかるような電光掲示など、情報提供面でも工夫されている。また、障害者スポーツに必要な用具・器具が備えられ、専門の指導員が常駐している施設も多く、障害者のスポーツ実践の地域拠点となっている。

障害者専用・優先スポーツ施設は次の7つに分類できる。また、障害者専用・優先スポーツ施設において2014年度の総利用者数が10万人を超えた施設は大都市に集中している(表8)。

(1) 身体障害者福祉センター(A型)

身体障害者福祉法に規定された身体障害者福祉センターのうち、更生相談、機能訓練、スポーツおよびレクリエーションの指導、ボランティアの養成、その他身体障害者の社会参加を支援する施設で、2,700㎡以上のもの。

(2) 旧勤労身体障害者体育施設

1961年以來、雇用促進事業団（現・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構）が、勤労身体障害者の福祉の増進を図るとともに、その雇用の安定に資するため、勤労身体障害者を対象として設置した施設で、「勤労身体障害者体育施設」と呼ばれていたもの。

(3) 旧勤労身体障害者教養文化体育施設（サン・アビリティーズ）

旧勤労身体障害者体育施設と同様、勤労身体障害者の機能の回復向上、健康の増進、コミュニケーションおよび教養・文化等の施設を提供し、もって雇用の安定と福祉の増進に資することを目的としてつくられ「勤労身体障害者教養文化体育施設（サン・アビリティーズ）」と呼ばれていたもの。

(4) 身体障害者福祉センター（B型）

身体障害者福祉法に規定された身体障害者福祉センターのうち、創作的活動、生産活動の機会の提供、社会との交流の促進、ボランティアの養成、その他身体障害者の社会参加を支援する施設で、424㎡以上のもの。

(5) リハビリテーションセンター

障害者の機能回復訓練から社会復帰までの一貫した援助サービスを行う施設。

(6) 障害者更生センター

身体障害者福祉センターのうち、身体障害者、または家族が気軽に宿泊、休養し、レクリエーションを通じて、健康増進や社会参加促進を図る施設。

(7) その他

(1)～(7)以外で、都道府県・指定都市が設置しているもの。

表3 利用者が10万人以上の障害者専用・優先スポーツ施設 (人)

施設名	2012年度	2013年度	2014年度
大阪市長居障がい者スポーツセンター	241,504	248,294	253,860
障害者スポーツ文化センター横浜ラポール	228,893	222,254	227,078
東京都障害者総合スポーツセンター	152,522	154,586	157,977
大阪市舞洲障がい者スポーツセンター	151,754	151,353	156,434
東京都多摩障害者スポーツセンター	127,592	129,957	128,634
埼玉県障害者交流センター	126,278	129,039	122,039
大阪府立障がい者交流促進センター (ファインプラザ大阪)	120,870	117,954	121,575
京都市障害者スポーツセンター	99,179	101,582	101,325

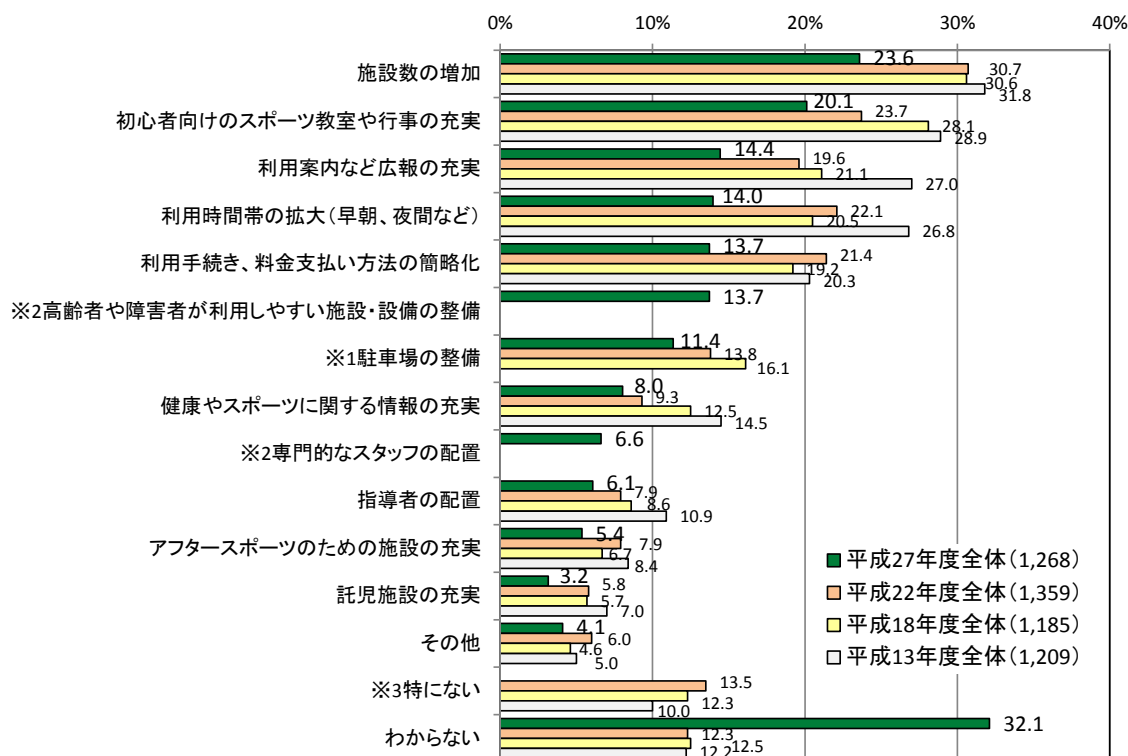
笹川スポーツ財団「障害者専用・優先スポーツ施設に関する研究」(2016)

#### 4 利用者のニーズと課題

(1) 公共スポーツ施設への要望（神奈川県）

公共スポーツ施設への要望をたずねたところ、「施設数の増加」(23.6%)が最も高く、次いで「初心者向けのスポーツ教室やスポーツ行事の充実」(20.1%)、「利用案内など広報の充実」(14.4%)となった。ただし、「わからない」は、3割強(32.1%)であった。

図6 公共スポーツ施設への要望



※1は平成18年度調査で追加した項目 ※2は平成27年度調査で追加した項目 ※3は平成27年度調査で削除した項目  
 神奈川県「県民の体力・スポーツに関する調査結果報告書」(2015)

(2) 障害者スポーツ実施に伴う障壁

スポーツ・レクリエーションの実施において障壁となっているものについて尋ねたところ、「特にない」が35.2%であった。障壁があると回答した中では、「体力がない」(23.3%)が最も多く、次いで「金銭的な余裕がない」(21.8%)、「時間がない」(12.6%)、「交通手段・移動手段がない」(10.3%)、「仲間がない」(10.0%)であった(図7)。他にも、「人の目が気になる」(6.4%)、「一緒にスポーツ・レクリエーションをする人に迷惑をかけるのではないかと心配である」(5.3%)との回答があり、施設や事業面だけではない障壁が明らかとなっている。



図7 スポーツ・レクリエーションの実施の障壁（複数回答）

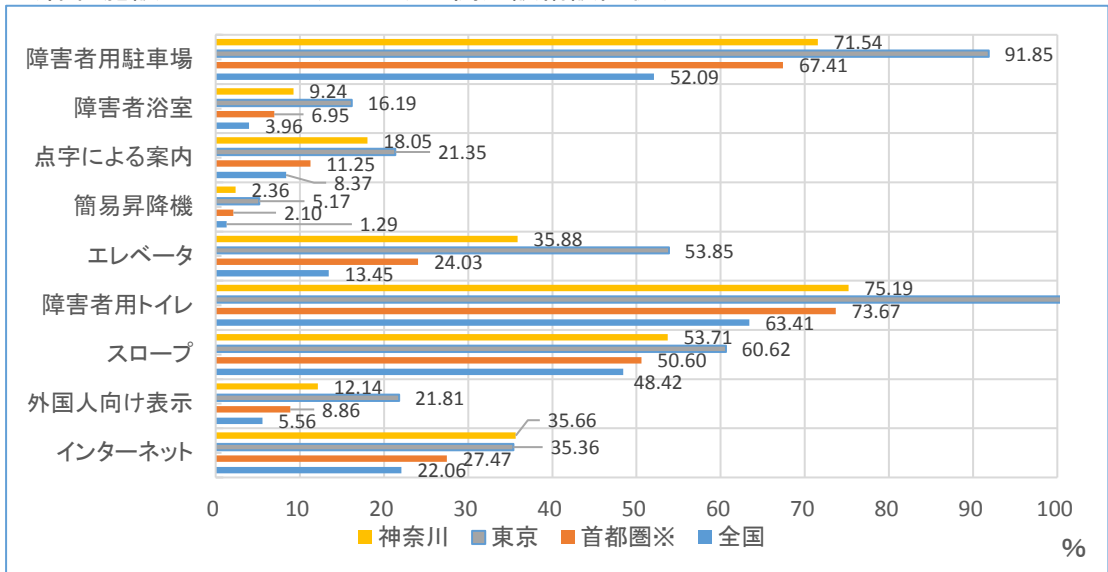


スポーツ庁委託事業、笹川スポーツ財団「障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究」（2016）

### （3）バリアフリー関連設備設置状況

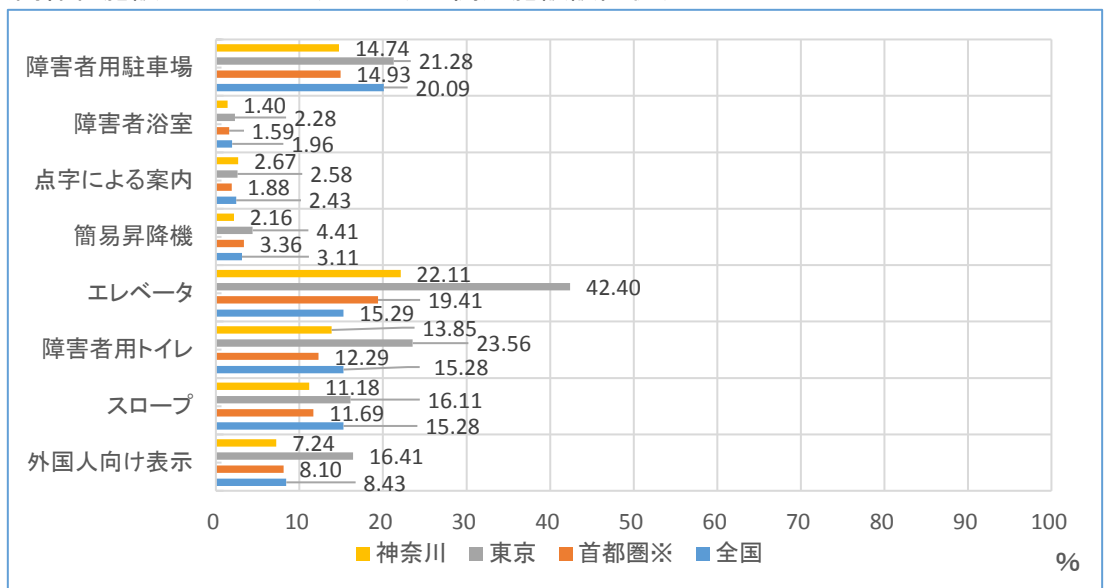
文部科学省「社会教育調査」（2015）のデータを分析すると、首都圏の社会体育施設ではバリアフリー関連設備が全国よりも整っている（図8）。東京都では障害者用駐車場、障害者用トイレがほとんどの施設で完備されている。一方で、民間体育施設では、社会体育施設と比較するとバリアフリー設備が整備されていない状況が推察される（図9）。

図8 社会体育施設におけるバリアフリー関連設備設置状況



文部科学省「社会教育調査」(2015)より作成

図9 民間体育施設におけるバリアフリー関連施設設置状況



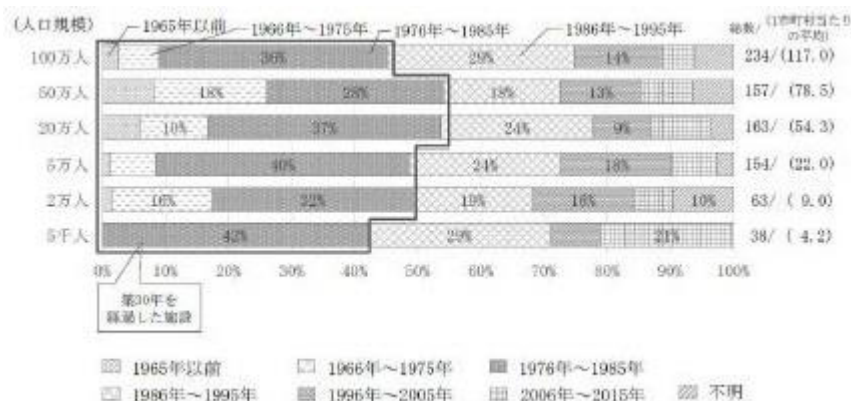
文部科学省「社会教育調査」(2015)より作成

## 5 公共施設の老朽化

### (1) 全国

わが国の公共スポーツ施設は、高度経済成長期に建設が進んだため老朽化が進んでいる。平成27年にスポーツ庁が全国30市町村を対象に行ったサンプリング調査では、築30年を経た施設が5割程度となっている(図10)。

図 10 学校体育施設以外のスポーツ施設の設置年度別構成



スポーツ庁「スポーツ施設に関する調査研究」(2018)

(2) 神奈川県

神奈川県有施設は、高度経済成長期に建設が進んだため、今後、老朽化が進むことが想定される。県有施設の老朽化の状況については、神奈川県公共施設等総合管理計画によると、建設後30年以上経過したものが約6割を占めている(表4)。一般的に、建築後30年以上を経過するような施設にあっては、建築部材や設備機器の劣化と、社会ニーズの変化等に伴う施設の機能的な劣化が重なり、大規模な改修工事によるリニューアルや、建て替えが検討されるべきと指摘されている。

表 4 神奈川県有施設の老朽化状況

個別施設類型	施設例	主な施設規模	老朽化の状況
庁舎等施設	庁舎施設、県民利用施設、研究施設、社会福祉施設、社会教育施設等	223 施設、1,313 棟、約 108 万㎡	建築後 30 年以上の建物が約 53%
警察関連施設	警察署、交番、公舎、交通安全施設	647 施設、1,005 棟、約 47 万㎡	建築後 30 年以上の建物が約 54%
学校施設	高等学校、特別支援学校、中等教育学校等	175 施設、933 棟、約 223 万㎡	建築後 40 年以上の建物が約 4 割
公営住宅	県営住宅	204 施設、2,203 棟、約 266 万㎡	建築後 40 年以上の建物が約半数

神奈川県「神奈川県公共施設等総合管理計画」(2017)より作成

6 スポーツ施設のストック適正化

スポーツ庁が主導するスポーツ施設のストック適正化ガイドライン(案)では、我が国のスポーツ施設の老朽化と財政状況の悪化の中で、安全な施設の提供が困難になると指摘されている。また、少子高齢社会を迎え、地域ごとに求められるスポーツ施設の量や質が変化していくことが想定されるため、地方公共団体がスポーツ基本法に定められた理念を実現するためには、これらのスポーツ施設に関する課題に計画的に対応していく必要があると示している。

そこで、スポーツ庁ではスポーツ施設の実態把握手法検討委員会を立ち上げ、わが国におけるスポーツ環境の把握の基礎的な情報となる「体育・スポーツ現況調査」をはじめとする各種調査の内容や方法について、よりの確に実態を把握できる調査手法の検討を進めている。

委員会において、スポーツ施設実態把握手法の課題として、調査頻度、調査方法、公開方法等

が挙げられている。ストック適正化を目指すためには、まずは、従来の調査では対象となっていない公共施設（例えば水道局や警察署等）において、スポーツが実施されているかを把握する必要がある。

#### 【引用・参考文献】

- 1) 神奈川県「スポーツ推進条例」(2017)
- 2) 神奈川県「スポーツ推進計画」(2017)
- 3) スポーツ庁「第2期スポーツ推進計画」(2017)
- 4) 神奈川県立体育センターHP「体育センターの再整備事業」(2017)
- 5) 内閣府「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」(2015)
- 6) 文部科学省「体力スポーツに関する世論調査」(1991～2013)
- 7) 神奈川県「体力・スポーツに関する調査」(2001～2015)
- 8) 公益財団法人笹川スポーツ財団「障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究」(2016)
- 9) 総務省統計局「家計調査」(2002～2016)
- 10) 株式会社矢野経済研究所「2014年度版スポーツ産業白書」(2014)
- 11) W I P ジャパン株式会社「スポーツ庁の在り方に関する調査研究」(2013)
- 12) 公益財団法人笹川スポーツ財団「スポーツ政策調査研究」(2013)
- 13) 公益財団法人笹川スポーツ財団「スポーツライフ・データ」(2014)
- 14) 内閣府「民間資金等活用事業推進室資料」(2002)
- 15) 公益財団法人日本生産性本部「レジャー白書」(2013)
- 16) 文部科学省「体育・スポーツ施設現況調査」(1969～2008)
- 17) スポーツ庁「ハイパフォーマンスセンターのグランドデザイン」(2016)
- 18) 公益財団法人笹川スポーツ財団「障害者専用・優先スポーツ施設に関する研究」(2016)
- 19) 神奈川県「県民の体力・スポーツに関する世論調査結果報告書」(2015)
- 20) 文部科学省「社会教育調査」(2015)
- 21) 厚生労働省「厚生労働白書」(2015)
- 22) 神奈川県「かながわグランドデザイン第二期実施計画」(2016)
- 23) スポーツ庁「スポーツ施設に関する調査研究」(2015)
- 24) 神奈川県「神奈川県公共施設等総合管理計画」(2017)
- 25) 内閣府「経済財政運営と改革の基本方針」(2017)
- 26) 文部科学省「スポーツ基本計画」(2017)
- 27) スポーツ庁「スポーツ施設のストック適性化ガイドライン案」(2017)
- 28) 文部科学省「公立社会体育施設耐震改修状況調査」
- 29) 文部科学省「スポーツ基本法」(2011)
- 30) 文部科学省「健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業報告書」(2012)
- 31) 株式会社コナミスポーツクラブ HP「業績・財務情報」(2017)
- 32) 株式会社セントラルスポーツ HP「業績・財務情報」(2017)
- 33) 株式会社カーブスジャパン HP「業績・財務情報」(2017)
- 34) 株式会社R I Z A P HP「業績・財務情報」(2017)
- 35) 株式会社コナミスポーツクラブ「財務諸表」(2017)
- 36) 株式会社セントラルスポーツ「財務諸表」(2017)
- 37) 株式会社カーブスジャパン「財務諸表」(2017)
- 38) 株式会社R I Z A P「財務諸表」(2017)
- 39) 神奈川県「県有財産表」(2016)
- 40) 神奈川県「神奈川県公共施設等総合管理計画」(2017)
- 41) 神奈川県「公立スポーツ施設設置状況調査」(2017)
- 42) 神奈川県「公立学校名簿」(2017)

- 43) 神奈川県「私立学校名簿」(2017)
- 44) 神奈川県「県内企業におけるスポーツ施設の開放状況調査」(2016)
- 45) 神奈川県「県内大学におけるスポーツ施設の開放状況調査」(2016)
- 46) 株式会社日本政策投資銀行「2020年を契機とした国内スポーツ産業の発展可能性および企業によるスポーツ支援」(2015)
- 47) みずほ総合研究所「人口減少が地方財政に与える影響」(2006)
- 48) 産業競争力会議「世界のスポーツ産業の動向と日本のスポーツ産業の現状」(2016)
- 49) 東明有美ら(2016): 東アジアにおける公共スポーツ施設政策の国際比較研究. 日本体育学会
- 50) 海老原修(2014): 障害者スポーツをめぐる社会環境の現状と課題. 体力科学 63 (1)
- 51) 海老原修(2014): 身体障害児のスポーツキャリア形成に向けたパラリンピアン<sup>1</sup>のスポーツキャリア分析. 日本体育学会 65
- 52) 藤田紀昭(2017): 障がい者の立場から考えるスポーツ. 体育の科学 67 (6)
- 53) 伊佐地ら(2006): 茨城県におけるスポーツ施設の障害者に対する配慮についての調査研究. リハビリテーションスポーツ 25 (2)
- 54) 三上真二(2016): 障がい者専用スポーツ施設における障がい者スポーツ振興の取り組みと課題. 日本体育学会
- 55) 公益財団法人笹川スポーツ財団、日本障がい者スポーツ協会「都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会実態調査」(2016)
- 56) 公益財団法人笹川スポーツ財団、日本障がい者スポーツ協会「都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会実態調査」(2016)
- 57) 公益財団法人笹川スポーツ財団「障害者専用・優先スポーツ施設に関する研究」(2016)
- 58) 公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団「大学における障害者スポーツの現状に関する調査」(2012)